

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東
 コード番号 6319 本社所在都道府県 茨城県
 (URL http://www.shinnittan.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 府内 泰生
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 辻本 幸弘 TEL (044)200-7811
 決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,505	3.8	703	102.6	991	54.2
16年3月期	9,879	2.3	347	9.5	643	12.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	581	36.6	26	21	-	-	2.8	4.0
16年3月期	425	38.9	19	85	-	-	2.1	2.7

(注)
 期中平均株式数 17年3月期 22,197,093 株
 16年3月期 21,443,027 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中 間		期 末						
	円	銭	円	銭	円	銭			
17年3月期	10	00	0	00	10	00	222	38.3	1.0
16年3月期	10	00	0	00	10	00	219	50.4	1.1

(注) 17年3月期末配当金の内訳：普通配当10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	24,862	21,359	85.9	959 31
16年3月期	24,160	20,581	85.2	935 83

(注)
 期末発行済株式数 17年3月期 22,265,298 株
 16年3月期 21,992,766 株
 期末自己株式数 17年3月期 41,388 株
 16年3月期 313,920 株

2. 18年3月期業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,700	510	270	-	-	-	-
通 期	9,600	1,070	570	-	-	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 66銭
 (注) 1. 1株当たり予想当期純利益は、期末発行済株式数に平成17年5月20日付株式分割を考慮した発行済株式数(28,998,691株)で算出しております。
 2. 1株当たり年間配当金は、平成17年5月20日付株式分割後の金額であります。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 比較貸借対照表

(単位千円:未満切捨)

科目	当 期		前 期		比較増減
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	7,542,194		5,943,139		1,599,054
受取手形	1,172,339		1,263,647		91,307
売掛金	1,561,873		1,549,417		12,456
有価証券	299,339		243,854		55,485
たな卸資産	2,661,543		3,023,577		362,034
短期貸付金	1,912,973		2,426,811		513,837
その他	340,071		542,250		202,179
貸倒引当金	4,888		5,702		814
流動資産合計	15,485,447	62.3	14,986,995	62.0	498,451
固定資産					
有形固定資産	4,594,613		4,940,303		345,689
建物及び構築物	2,006,098		2,113,769		107,671
機械装置及び運搬具	903,228		1,089,436		186,207
土地	1,659,545		1,659,545		-
建設仮勘定	-		42,545		42,545
その他	25,741		35,005		9,264
無形固定資産	45,672		45,672		-
投資その他の資産	4,737,197		4,187,249		549,947
投資有価証券	1,921,492		1,329,730		591,761
関係会社株式	2,278,139		2,278,139		-
その他	547,069		588,971		41,901
貸倒引当金	9,504		9,591		87
固定資産合計	9,377,483	37.7	9,173,225	38.0	204,257
資産合計	24,862,930	100.0	24,160,220	100.0	702,709
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,240,403		1,192,939		47,463
買掛金	1,366,776		1,753,358		386,581
その他	593,768		549,887		43,880
流動負債合計	3,200,948	12.9	3,496,186	14.5	295,237
固定負債					
その他	302,752		82,529		220,223
固定負債合計	302,752	1.2	82,529	0.3	220,223
負債合計	3,503,701	14.1	3,578,716	14.8	75,014
(資本の部)					
資本金	7,256,723	29.2	7,256,723	30.0	-
資本剰余金	6,867,525	27.6	6,789,676	28.1	77,849
資本準備金	6,642,283		6,642,283		-
その他資本剰余金	225,242		147,393		77,849
利益剰余金	6,860,482	27.6	6,498,732	26.9	361,749
利益準備金	703,250		703,250		-
任意積立金	5,179,000		5,179,000		-
当期末処分利益	978,232		616,482		361,749
その他有価証券					
評価差額金	384,816	1.5	114,364	0.5	270,452
自己株式	10,318	0.0	77,991	0.3	67,672
資本合計	21,359,229	85.9	20,581,504	85.2	777,724
負債・資本合計	24,862,930	100.0	24,160,220	100.0	702,709

2.比較損益計算書

(単位千円:未満切捨)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(自平成16年4月1日)		(自平成15年4月1日)		
	(至平成17年3月31日)		(至平成16年3月31日)		
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売上高	9,505,393	100.0	9,879,995	100.0	374,602
売上原価	7,767,242	81.7	8,538,148	86.4	770,905
売上総利益	1,738,150	18.3	1,341,847	13.6	396,302
販売費及び一般管理費	1,034,788	10.9	994,742	10.1	40,046
営業利益	703,361	7.4	347,104	3.5	356,256
営業外収益	485,421	5.1	429,209	4.3	56,212
受取利息	169,125		175,495		6,369
受取配当金	21,317		13,823		7,493
有価証券売却益	33,589		29,772		3,816
作業屑等売却益	85,848		70,715		15,132
その他の収益	175,541		139,402		36,139
営業外費用	197,107	2.1	133,208	1.3	63,898
支払利息	4,367		1,504		2,863
退職給付費用	62,376		62,376		-
金型廃却費用	70,258		44,577		25,680
たな卸資産廃却費用	52,134		6,942		45,192
その他の費用	7,970		17,808		9,837
経常利益	991,676	10.4	643,105	6.5	348,570
特別利益	55,616	0.6	201,926	2.0	146,310
固定資産処分益	1,601		-		1,601
ロイヤリティー収入	-		48,860		48,860
投資有価証券売却益	26,221		153,066		126,845
会員権売却益	26,892		-		26,892
貸倒引当金戻入額	901		-		901
特別損失	47,618	0.5	69,279	0.7	21,660
固定資産処分損	47,529		254		47,274
投資有価証券売却損	88		47,724		47,635
会員権評価損	-		21,300		21,300
税引前当期純利益	999,674	10.5	775,752	7.8	223,921
法人税,住民税及び事業税	442,849	4.7	367,485	3.7	75,364
法人税等調整額	24,852	0.3	17,475	0.2	7,377
当期純利益	581,677	6.1	425,742	4.3	155,934
前期繰越利益	396,554		190,739		205,815
当期末処分利益	978,232		616,482		361,749

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

・重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準：原価法

評価方法：原材料、金型は個別法、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。なお、賃貸用建物は、定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当期より同実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割及び資本割 36,908 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

・貸借対照表関係

1. 関係会社に対する資産・負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

未収入金	196,291 千円	(前期： 337,467 千円)
短期貸付金	1,910,231 千円	(前期： 2,421,500 千円)
長期貸付金	196,000 千円	(前期： 291,000 千円)
支払手形	478,416 千円	(前期： 486,497 千円)
買掛金	343,967 千円	(前期： 417,102 千円)
2. 自己株式の数	普通株式 41,388 株	(前期： 313,920 株)
3. 有形固定資産の減価償却累計額	8,732,953 千円	(前期： 9,068,383 千円)
4. 株式の状況		
会社が発行する株式の総数	普通株式 57,684,000 株	(前期： 57,684,000 株)

発行済株式総数 普通株式 22,306,686 株 (前期: 22,306,686 株)

・損益計算書関係

1. 関係会社に係る注記

取引に係るものが次のとおり含まれております。

仕入高	3,771,906 千円	(前期: 4,821,041 千円)
受取利息	154,811 千円	(前期: 162,323 千円)
技術援助収入等	60,080 千円	(前期: 114,257 千円)
作業応援収入	52,669 千円	(前期: 942 千円)

2. 販売費及び一般管理費 1,034,788 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は 59.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 40.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	83,510 千円	(前期: 86,185 千円)
従業員給料	99,837 千円	(前期: 124,374 千円)
賞与引当金繰入額	4,633 千円	(前期: 4,670 千円)
退職給付費用	17,876 千円	(前期: 9,847 千円)
減価償却費	57,506 千円	(前期: 55,738 千円)
運送費	294,908 千円	(前期: 293,106 千円)

(リース取引関係)

(単位:千円)

期別 項目	当期 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	前期 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>500,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>340,951</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>159,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	500,277	減価償却累計額相当額	340,951	期末残高相当額	159,326	1年以内	60,117	1年超	117,865	合計	177,983	支払リース料	113,915	減価償却費相当額	95,330	支払利息相当額	14,643	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,148,000</td> <td>9,450</td> <td>1,157,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>670,654</td> <td>8,768</td> <td>679,423</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>477,345</td> <td>681</td> <td>478,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128,512</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,287</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	1,148,000	9,450	1,157,450	減価償却累計額相当額	670,654	8,768	679,423	期末残高相当額	477,345	681	478,026	1年以内	128,512	1年超	402,611	合計	531,123	支払リース料	153,445	減価償却費相当額	128,287	支払利息相当額
	機械装置及び運搬具																																																	
取得価額相当額	500,277																																																	
減価償却累計額相当額	340,951																																																	
期末残高相当額	159,326																																																	
1年以内	60,117																																																	
1年超	117,865																																																	
合計	177,983																																																	
支払リース料	113,915																																																	
減価償却費相当額	95,330																																																	
支払利息相当額	14,643																																																	
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																															
取得価額相当額	1,148,000	9,450	1,157,450																																															
減価償却累計額相当額	670,654	8,768	679,423																																															
期末残高相当額	477,345	681	478,026																																															
1年以内	128,512																																																	
1年超	402,611																																																	
合計	531,123																																																	
支払リース料	153,445																																																	
減価償却費相当額	128,287																																																	
支払利息相当額	24,014																																																	

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位千円:未満切捨)	
	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	12,980	13,650
工具(金型)減価償却費損金算入限度超過額	10,819	8,800
未払事業税の損金不算入額	30,086	20,045
会員権評価損の損金不算入額	1,265	9,870
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,757	3,757
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,836	768
その他有価証券評価差額金	2,450	-
繰延税金資産合計	84,195	56,892
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	263,299	77,521
繰延税金負債合計	263,299	77,521
繰延税金資産(負債)の純額	179,103	20,629

(注) 前期及び当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位千円:未満切捨)	
	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
流動資産－その他	60,255	52,500
固定負債－その他	239,359	73,129

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

比較利益処分案

(単位千円:未満切捨)

期別 科目	当期		前期		比較増減
	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
当期末処分利益	978,232		616,482		361,749
計	978,232		616,482		361,749
利益配当金 (1株当たり)	222,652 (普通配当10円)		219,927 (普通配当7円) (特別配当3円)		2,725
次期繰越利益	755,579		396,554		359,024
計	978,232		616,482		361,749

部門別売上高

(単位千円:未満切捨)

期別 部門別	当期		前期		増減比率
	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	売上高	構成率	売上高	構成率	
鍛造事業部門		%		%	%
自動車部品	4,316,771	45.4	4,376,376	44.3	1.4
建設機械部品	1,185,675	12.5	2,103,335	21.3	43.6
その他の機械部品	11,674	0.1	308,154	3.1	96.2
小計	5,514,121	58.0	6,787,867	68.7	18.8
建機事業部門					
建設用機材	1,046,788	11.0	1,090,882	11.0	4.0
建設用機材リース	599,391	6.3	622,936	6.3	3.8
小計	1,646,180	17.3	1,713,819	17.3	3.9
物流事業部門					
物流機器	2,345,092	24.7	1,378,309	14.0	70.1
小計	2,345,092	24.7	1,378,309	14.0	70.1
合計	9,505,393	100.0	9,879,995	100.0	3.8

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任監査役候補

常 勤 尾崎 次郎
非常勤 加藤 興平 (現:弁護士)
(社外監査役)

退任監査役

常 勤 山本 芳純(平成17年3月31日)